

四半期報告書

(第14期第1四半期)

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期
(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森 下 一 喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03-6893-8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【電話番号】 03-6893-8500

【事務連絡者氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高 (千円)	2,579,851	2,041,521	10,293,587
経常利益 (千円)	777,125	363,572	1,848,684
四半期(当期)純利益 (千円)	500,794	286,219	44,049
純資産額 (千円)	7,204,212	7,821,954	7,216,919
総資産額 (千円)	15,254,519	12,317,601	12,049,494
1株当たり純資産額 (円)	39,129.98	42,332.04	38,064.87
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	4,376.23	2,497.07	384.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	4,361.71	2,487.74	383.10
自己資本比率 (%)	29.4	39.4	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,873	517,449	2,140,910
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△351,945	△1,443,416	△1,833,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△248,014	68,494	△579,433
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,651,678	4,713,574	5,472,820
従業員数 (名)	725	694	693

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	694 (35)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者は除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	190 (33)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
オンライン事業	—	—
コンシューマ事業	—	—
ゲーム開発事業	30,753	△89.5
合計	30,753	△89.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
オンライン事業	—	—	—	—
コンシューマ事業	—	—	—	—
ゲーム開発事業	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
オンライン事業	1,921,476	△21.0
コンシューマ事業	61,346	△49.3
ゲーム開発事業	58,698	114.7
合計	2,041,521	△20.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社はオンラインゲームサービスの代金決済業務の委託先であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するオンラインゲームの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等の総額であります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	1,485,184	57.6	1,113,323	54.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善が続き、また経済対策の効果から個人消費も持ち直してきておりますが、依然として雇用情勢には厳しさが残り、企業業績の見通しは不透明なままであります。

当社を取り巻くオンラインゲーム市場においては、インターネットの利用環境の向上や、携帯端末の高性能化により、家庭用ゲーム機、携帯型ゲーム機や携帯電話など、その遊び方が飛躍的に多様化しております。また、ユーザー同士のコミュニティを楽しめるソーシャルゲームの普及により、インターネット上でゲームを楽しむユーザーが幅広い層へと広がりを示しております。

このような状況の下、当社グループは当第1四半期連結会計期間におきまして、引き続きオンラインゲーム事業を中心とし、事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高2,041,521千円、営業利益240,121千円、経常利益363,572千円、四半期純利益286,219千円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①オンライン事業

オンライン事業におきましては、ディストリビューションタイトルの新規配信によるタイトル数増加とともに、既存タイトルのイベント等による施策や、広告宣伝の強化を図ってまいりましたが、季節要因等の影響を受け、この結果、売上高は1,921,476千円、営業利益は410,968千円となりました。

②コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、昨今のゲームソフトの販売数が減少している家庭用ゲーム機業界における市場動向を鑑み、当第1四半期連結会計期間における新規タイトルの販売については、慎重に検討を行ってまいりました。この結果、売上高は61,592千円、営業損失は19,463千円となりました。

③ゲーム開発事業

ゲーム開発事業におきましては、主にグループ外企業からのゲーム受託開発を行っており、受託料や開発したゲームの売上に対するロイヤリティが主な収入となっております。当第1四半期連結会計期間においては、受託開発を行ったゲームの販売が順調に推移したものの、これに伴う売上原価の増加等による結果、売上高は58,698千円、営業損失27,526千円となりました。

所在地別セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は以下のとおりであります。

①日本

日本国内におきましては、オンライン事業の主力タイトル「ラグナロクオンライン」のイベント開催や宣伝広告、またオリジナルタイトル「エミル・クロニクル・オンライン」のイベント開催等を実施し、会員数増加を図ってまいりましたが、季節的要因の影響を受け、前年同期比で減収となりましたが、全社的なコスト削減等の効果から、営業利益率は向上しております。この結果、売上高は1,633,035千円、営業利益は266,727千円となりました。

②韓国

韓国地域につきましては、当社グループの主力タイトル「ラグナロクオンライン」の日本国内の売上減少に伴うロイヤリティ収入の減少等による結果、売上高は789,898千円、営業利益は128,711千円となりました。

③その他の地域

その他の地域につきましては、米国においてサーバトラブルの発生により、一時的な売上減少があったことなどの結果、売上高は113,329千円、営業損失は53,533千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ759,245千円減少し、当第1四半期連結会計期間末には4,713,574千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られた資金は517,449千円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益363,572千円及び非資金項目である減価償却費164,784千円が含まれるためです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によって使用された資金は1,443,416千円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出1,104,600千円、有形及び無形固定資産の取得による支出279,661千円が含まれるためです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によって得られた資金は68,494千円となりました。

これは主に長期借入れによる収入100,000千円が含まれるためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は45,781千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	321,200
計	321,200

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	114,711	114,711	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	(注1) (注2) (注3) (注4)
計	114,711	114,711	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
 3 発行済株式のうち24,308株は、現物出資（関係会社株式1,999,537千円）によるものであります。
 4 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

①平成16年5月17日開催の臨時株主総会決議及び平成16年6月21日開催の取締役会決議に基づき平成16年7月30日に発行した第1回新株予約権

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	98個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	490株
新株予約権の行使時の払込金額	56,000円
新株予約権の行使期間	平成18年5月18日から平成26年5月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,000円 資本組入額 28,000円
新株予約権の行使の条件	権利付与日等、権利行使の条件は株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入及び担保権の設定は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日 (注)	175	114,711	4,900	5,324,944	4,900	5,317,632

(注) 新株予約権の権利行使

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,536	114,536	権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	114,536	—	—
総株主の議決権	—	114,536	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	273,500	248,000	240,000
最低(円)	204,000	201,000	204,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,766,412	※2 5,122,099
売掛金	991,715	1,120,305
有価証券	※2 1,116,801	※2 2,221,772
商品	26,122	25,638
仕掛品	65,428	95,274
その他	419,433	698,829
貸倒引当金	△1,355	△1,304
流動資産合計	9,384,558	9,282,614
固定資産		
有形固定資産合計	※1 266,241	※1 289,853
無形固定資産		
ソフトウェア	638,418	678,386
ソフトウェア仮勘定	896,291	815,377
その他	28,089	28,666
無形固定資産合計	1,562,799	1,522,429
投資その他の資産		
投資有価証券	489,553	515,408
長期前払費用	122,590	5,074
その他	555,966	497,780
貸倒引当金	△64,108	△63,667
投資その他の資産合計	1,104,002	954,596
固定資産合計	2,933,042	2,766,880
資産合計	12,317,601	12,049,494

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,446	206,235
短期借入金	※2 200,998	※2 314,500
1年内返済予定の長期借入金	477,000	477,000
1年内償還予定の社債	※2 83,200	※2 50,100
未払法人税等	527,220	538,465
賞与引当金	13,600	4,300
その他	1,468,887	1,666,814
流動負債合計	2,952,352	3,257,414
固定負債		
社債	※2 66,600	※2 24,750
長期借入金	100,000	—
退職給付引当金	60,043	58,740
長期前受収益	324,358	329,726
負ののれん	808,095	969,715
その他	184,197	192,228
固定負債合計	1,543,295	1,575,160
負債合計	4,495,647	4,832,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,324,944	5,320,044
資本剰余金	5,317,632	5,312,732
利益剰余金	△5,031,092	△5,317,311
株主資本合計	5,611,484	5,315,465
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,853	△6,073
為替換算調整勘定	△795,387	△949,594
評価・換算差額等合計	△755,534	△955,667
新株予約権	174,522	168,284
少数株主持分	2,791,480	2,688,837
純資産合計	7,821,954	7,216,919
負債純資産合計	12,317,601	12,049,494

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,579,851	2,041,521
売上原価	804,003	668,900
売上総利益	1,775,847	1,372,621
販売費及び一般管理費	※1 1,226,505	※1 1,132,499
営業利益	549,342	240,121
営業外収益		
受取利息	51,673	41,382
為替差益	63,076	—
負ののれん償却額	161,619	161,619
その他	20,582	32,796
営業外収益合計	296,951	235,798
営業外費用		
支払利息	13,215	7,873
持分法による投資損失	32,376	57,305
為替差損	—	26,454
その他	23,575	20,713
営業外費用合計	69,168	112,346
経常利益	777,125	363,572
特別損失		
減損損失	27,929	—
特別損失合計	27,929	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	749,195	363,572
匿名組合損益分配額	124	—
税金等調整前四半期純利益	749,071	363,572
法人税、住民税及び事業税	97,816	75,842
法人税等合計	97,816	75,842
少数株主利益	150,460	1,510
四半期純利益	500,794	286,219

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749,071	363,572
減価償却費	214,498	164,784
減損損失	27,929	—
負ののれん償却額	△161,619	△161,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,169	△173
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,726	9,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,965	1,832
長期前払費用償却額	35,231	—
持分法による投資損益 (△は益)	32,376	57,305
為替差損益 (△は益)	△10,906	29,204
受取利息及び受取配当金	△51,673	△41,382
支払利息	13,215	7,873
売上債権の増減額 (△は増加)	530,374	138,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,503	17,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,908	△28,255
その他	△224,844	△14,866
小計	1,000,650	543,608
利息及び配当金の受取額	51,596	41,378
利息の支払額	△8,809	△4,533
法人税等の支払額	△106,563	△63,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	936,873	517,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△191,147	△1,104,600
定期預金の払戻による収入	34,100	78,900
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△157,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△201,730	△279,661
投資有価証券の取得による支出	△13,500	—
敷金及び保証金の回収による収入	27,898	119,514
その他	△7,565	△99,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,945	△1,443,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△113,502
長期借入金の返済による支出	△234,724	—
長期借入れによる収入	—	100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,760	9,800
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△25,050	△25,050
その他	—	△2,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,014	68,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,255	98,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449,169	△759,245
現金及び現金同等物の期首残高	5,202,508	5,472,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,651,678	※1 4,713,574

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 （自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローにおける「長期前払費用償却額」（当第1四半期連結累計期間1,100千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,258,424千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,188,978千円
※2	担保資産	※2	担保資産
	①貸借契約に関する担保資産		①貸借契約に関する担保資産
	有価証券 46,432千円 (500千米ドル)		有価証券 46,229千円 (500千米ドル)
	②借入金等に関する担保資産		②借入金等に関する担保資産
	現金及び預金 150,000千円		現金及び預金 150,000千円
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 40,000千円		短期借入金 140,000千円
	1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 83,200千円		1年内償還予定の社債 (銀行保証付無担保社債) 50,100千円
	社債 (銀行保証付無担保社債) 66,600千円		社債 (銀行保証付無担保社債) 24,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 420,712千円 貸倒引当金繰入 1,169千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 421,597千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,508,240千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△807,895千円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△48,667千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,651,678千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,508,240千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△807,895千円	拘束性預金	△48,667千円	現金及び現金同等物	5,651,678千円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,766,412千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,052,837千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713,574千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,766,412千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,052,837千円	現金及び現金同等物	4,713,574千円
現金及び預金	6,508,240千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△807,895千円														
拘束性預金	△48,667千円														
現金及び現金同等物	5,651,678千円														
現金及び預金	6,766,412千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,052,837千円														
現金及び現金同等物	4,713,574千円														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	114,711

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	490	—
連結子会社	—	—	174,522
合計		490	174,522

(注) 提出会社及び連結子会社の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシュー マ事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,431,611	120,901	27,338	2,579,851	—	2,579,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,480	32,925	34,406	(34,406)	—
計	2,431,611	122,382	60,263	2,614,257	(34,406)	2,579,851
営業利益又は営業損失(△)	841,100	△128,841	△18,770	693,488	(144,145)	549,342

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービス種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画、制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	オンライン 事業 (千円)	コンシュー マ事業 (千円)	ゲーム開発 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,921,476	61,346	58,698	2,041,521	—	2,041,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	245	—	245	(245)	—
計	1,921,476	61,592	58,698	2,041,766	(245)	2,041,521
営業利益又は営業損失(△)	410,968	△19,463	△27,526	363,978	(123,857)	240,121

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容及び製品・サービス種類・市場性等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

(1) オンライン事業

オンラインゲームの企画・開発・運営事業及び付随事業等

(2) コンシューマ事業

コンシューマゲーム及び映像作品の企画、制作及び販売等

(3) ゲーム開発事業

オンラインゲーム及びコンシューマゲーム・ソフトウェアの受託開発等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,134,010	303,037	142,803	2,579,851	—	2,579,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,100	724,061	—	727,162	(727,162)	—
計	2,137,111	1,027,098	142,803	3,307,014	(727,162)	2,579,851
営業利益又は営業損失(△)	312,206	409,887	△43,399	678,694	(129,351)	549,342

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,631,480	296,711	113,329	2,041,521	—	2,041,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,554	493,187	—	494,741	(494,741)	—
計	1,633,035	789,898	113,329	2,536,263	(494,741)	2,041,521
営業利益又は営業損失(△)	266,727	128,711	△53,533	341,905	(101,784)	240,121

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アメリカ、フランス、ロシア他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	275,543	170,292	445,835
II 連結売上高(千円)	—	—	2,579,851
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	6.6	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。
 (1)アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
 (2)その他の地域・・・アメリカ、ロシア、ブラジル等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	271,020	145,736	40,509	457,266
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,041,521
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	7.1	1.9	22.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。
 (1)アジア・・・韓国、香港、タイ、フィリピン等
 (2)米州・・・アメリカ、ブラジル等
 (2)その他の地域・・・ロシア等
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 従来、米州は「その他の地域」に含めて表示していましたが、米州の連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、米州を別掲記載しています。
 なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を別掲記載すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	275,543	125,422	44,869	445,835
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,579,851
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	4.8	1.7	17.2

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	42,332円04銭	1株当たり純資産額	38,064円87銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	4,376円23銭	1株当たり四半期純利益	2,497円07銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	4,361円71銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2,487円74銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	500,794	286,219
普通株式に係る四半期純利益(千円)	500,794	286,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	114,435	114,622
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(株)	381	430
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部を平成22年4月に売却いたしました。

これに伴い、平成22年12月期第2四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益58,734千円を計上する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月15日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社
員 公認会計士 中 嶋 康 博 ㊞
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 善 場 秀 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社
員 公認会計士 中 嶋 康 博 ㊞
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 善 場 秀 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【会社名】 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社

【英訳名】 GungHo Online Entertainment, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 森 下 一 喜

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役CFO経営管理本部長 坂 井 一 也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区三番町3番地10

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森下一喜及び当社最高財務責任者坂井一也は、当社の第14期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。